

おびひろ 市議会だより

No.49

令和7年
2月定例会号



幸福駅

目次

定例会の概要	1
代表質問	2～3
一般質問	4～5
議案審査特別委員会の 審査概要	5
予算審査特別委員会の 審査概要	6
本会議での討論など	7
常任委員会等の動きなど	8

令和7年度 予算や条例改正などを審議・可決

定例会の概要

令和7年第1回定例会を2月27日から3月26日までの28日間の会期で開催しました。令和7年度各会計予算をはじめ、令和6年度一般会計補正予算・条例の改正などを審議したほか、各会派の代表者6人が市長の市政執行方針に対する代表質問を、15人の議員が一般質問をそれぞれ行いました。(2～5ページ参照)

● 意見書の提出 ●

意見書2件を可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。(8ページ参照)



令和7年度予算の主な施策

市議会の傍聴環境の向上

傍聴者が議会における発言内容を受け取りやすくするため、議場傍聴席に字幕表示モニターを設置



地域子育て相談機関の設置

妊産婦や子育て世帯の不安解消などのため、地域子育て支援センターに地域子育て相談機関を併設



带状疱疹ワクチンの定期接種

65歳以上で5歳区切りの方、または60歳から64歳で一定の条件を満たす方などを対象に带状疱疹ワクチンの定期接種を実施



奨学金返済支援制度促進事業

市内企業が新規採用者の奨学金返済を支援した場合、1人あたり年12万円を上限に支援額の半額を助成



窓口サービスの向上

住民異動など戸籍住民課窓口での手続き時間短縮などのため、オンライン予約システムを導入



水道料金基本料金の免除

物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を6カ月間免除





石井 宏治 議員 (自・無)

市長の政治姿勢 (雪害対応について)



質疑 以前から市長の情報発信についての指摘をしてきたが、今回の大雪では、市長から市民へコメントが発せられたのが、降雪の8日後の令和7年2月12日である。これはあまりにも遅すぎたのではないかと考える。市民生活に多大な影響が出ている中で、多くの市民は不安を感じていたところであり、当然、私にも市長の顔が見えないという相談の声を数多くいただき、我が会派の議員にも同様の相談があった。こういう時だからこそ、市長はいち早くコメントを発するべきだったと考えるが認識について伺う。

答弁 警報級の大雪の際には、市民の身の安全の確保や不安軽減につながるため、必要な情報を迅速かつ正確に発信することが重要である。このため、今回の降雪では、まず不要不急の外出を避けるよう呼びかけ、除雪の進捗状況などの情報を発信しながら除雪作業をすすめてきた。私からは、その後行う排雪作業を進めていく上で、市民に引き続き理解と協力をお願いするため、予算の専決処分を行ったタイミングでメッセージを出したところであり、今後も状況に応じて適時適切に情報発信を行っていく。

質疑 今回の大雪は統計史上最大の降雪量で、緊急車両の通行もままならない状態。路線バスも全線運休となり、これが災害ではなかったら、どの基準からが災害なのか、なぜ、自衛隊に災害支援要請をしないのか、といった多数の市民の声をいただいた。また、答弁があった

情報発信の件であるが、適時適切な情報発信に努めたとあったが、果たしてどの程度の市民に、情報共有が図られたのか。今回、市が発信する情報はホームページや公式LINEがメインであり、ネット環境がない高齢者などには情報が伝わりにくい周知方法であった。だからこそ、市長がいち早く記者会見を実施することで、その情報が新聞報道により高齢者などにも伝わるのではないかと。令和7年2月17日の市長の定例記者会見において、市長は国や北海道の方々と電話で連絡を密に行っているとコメントしたが、実際には、どのタイミングで、どのような対応をしたのか。

答弁 今回の大雪は、市民生活への大きな影響が見込まれたことから、直ちに帯広開発建設部長や十勝総合振興局長と話をし、互いに連携して対応していくことを確認。そうした中、帯広市の雪害対策本部に、国や北海道からの情報連絡員が派遣され、随時情報共有を行いながら、除排雪作業への支援を受けてきたところ。



菊地 ルツ 議員 (立 憲)

米沢市政15年、目指すまち・市民の幸せ叶う「天の時」は？



質疑 市長が目指す「市民の幸せ」、就任時に思い描いた「未来の帯広」に近づいているか認識を伺う。

答弁 これまでの取組みを通して、経済の活性化や生活環境の充実につながり、人口減少も緩やかになっているほか、地域の発展の可能性に着目し、様々な企業活動が行われているなど、地域の稼ぐ力や活力は徐々に高まり、十勝・帯広の存在感は増してきている。

質疑 多様性を認め合うことは共生社会の入口であるが、市の取組みの現状は。

答弁 誰もが多様性を認め、年齢や性別、障害の有無や国籍などにかかわらず、一人ひとりを尊重し合いながら暮らせる環境づくりが重要。今後もそれぞれの個性を認め合い、包摂できる地域社会の実現に向け、意識啓発などの取組みを推進していく。

質疑 記録的降雪を経て、今後の雪害への備え、除雪体制について伺う。

答弁 オペレーター不足などにより除雪業者が減少する中、これまでどおりの除雪体制を維持していくことは厳しい状況にあると認識しており、老朽化した除雪機械の更新やICT技術の活用などによる効率化のほか、国や北海道、近隣町村との連携についても検討していく必要がある。今後は、これまでの市内の対応や関係機関との連携における課題を整理するなど検証をすすめていく。

質疑 2025年は先の戦争から80年の節目の年。「核兵器廃絶平和都市宣

言」を行ったまちとして、新たな記録資料の掘り起こしなどの取組みは。

答弁 戦争を知らない世代が増えていく中、当時の記録や記憶をしっかりと次世代に承継することが重要。市民が貴重な記録を所有していることも想定されることから、今後関係課や関係団体とも協議の上、検討をすすめていく。

質疑 市職員の人材育成の考えは。

答弁 多種多様な行政課題に対応していくためには、慣例にとらわれない発想力と前向きにチャレンジする行動力、市民の立場に立って考える想像力が不可欠。今後も職員一人ひとりの成長を促し、質の高い行政サービスの提供に取り組む考え。

質疑 人口減少下における今後の市の財源確保の考えは。

答弁 人口減少社会では、基幹的歳入である市税収入の減少が懸念される。引き続きフードバレーとかちの取組みをすすめ、自主財源の確保に努めるほか、今後増大する将来負担に対する中長期的な視点を持ちながら、時代に応じた事業選択を行い、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。



大竹口 武光 議員 (公 明)

市長の政治姿勢・過去最長となる水道料金基本料金の6カ月免除！



質疑 令和7年度の市政執行方針は、総合計画の体系を基に各施策が示されたが、昨今、高齢化による扶助費の増大や施設の老朽化をはじめ、物価高騰による影響を受ける中、帯広市の将来をどの様に描いているのか。また、「この機会」とは何を指しているのか伺う。

答弁 食料安全保障や気候変動といった国内外の課題にも貢献し得るポジションにある十勝・帯広に、高速道路網の整備や国立公園化、物流拠点整備の動きといったこれまで積み重ねてきた取組みが形となってきたことで、持続的発展につながるチャンスが到来していると感じている。この機会をしっかりと捉え、未来につなげて行くため、食や自然などの基本価値をさらに向上させながら、新たな価値づくりに向けたチャレンジを続けてまいりたい。

質疑 2014年にまち・ひと・しごと創生法、通称地方創生法が施行されてから11年目に入り、市はどのように具体策を講じて施策推進を図り、まちづくりをすすめてきているのかを伺う。

答弁 市では仕事を起点に、十勝・帯広のまちづくりに共感する人呼びこみ、仕事と人の好循環につながることを基本に、総合戦略に基づき人口対策をすすめてきている。

質疑 長期にわたる物価高騰が続く中で、帯広市の物価高騰対策における現状と課題、今後の具体的な施策の方向性、市独自の事業展開の考えについて伺う。

答弁 令和7年度予算では国の交付金4.9億円を活用し、国などの支援の対象外となる施設への支援や子育て世帯の給食費などの負担軽減のほか、全ての市民や事業者を幅広く長期に支援するため、財政調整基金2.2億円を活用し、過去最長となる水道料金基本料金の6カ月免除を実施することとした。

質疑 市は十勝インバウンド誘客推進協議会に参画するなど、インバウンド誘客の取組みをすすめているが、インバウンド誘客に対する基本的な考えを伺う。

答弁 十勝・帯広の食や自然などの地域資源を活用した観光コンテンツの高付加価値化をすすめるほか、十勝インバウンド誘客推進協議会を通し、来訪者の満足度や利便性の向上に取り組んでいく考え。

質疑 熱中症対策や避難所施設としての面からも、学校体育館への空調設備の設置をすすめるべきと考えるが見解は。

答弁 道内他都市の動向を注視するとともに、教育費全体の中で緊急度や優先度を判断しながら、検討したい。

ありしろ まさのり
有城 正憲 (市 政)

農業振興と物価高騰対策、今後の財政運営について



質疑 十勝・帯広の基幹産業である農業をさらに発展させ、十勝・帯広の強みに変えるための考えについて認識を伺う。

答弁 地域農業を発展させていくためには、生産性の向上や環境負荷の低減などに取り組み、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産に努めていくほか、農畜産物のさらなる品質向上やブランド化、加工などを通し付加価値を高めていくことも重要と考えている。

質疑 帯広川西 I C フードテックパークにおいて、農産物の倉庫や食品加工施設を整備し、複数の企業に貸し付けるマルチテナント型施設は今後どのように事業がすすむと把握しているのか。また、その施設は帯広市企業立地促進条例の支援の対象となるのか伺う。

答弁 民間事業者からは、今月マルチテナント型プロセスセンターを設置・運営する法人が設立され、今後、この法人が施設の整備や、入居企業の誘致をしていくと聞いている。マルチテナント型施設は、設置運営企業、入居企業ともに、雇用の要件を満たせば、帯広市企業立地促進条例による支援の対象となる。

質疑 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援を実施してきているところであるが、令和7年度における物価高騰対策の考え方を伺う。

答弁 物価高騰の影響は、市民や事業者に幅広く及んでおり、限られた財源の中で、事業効果を見定めていくことが重要である。今般の対策

では国や北海道の支援のはざまにあり、対象外となる分野へ手当するほか、子育て世帯を支援するため学校給食や保育施設などの副食費にかかる値上げ分の負担軽減を行うこととしたもの。

質疑 令和7年度において、一般財源2.2億円を投入して、水道料金基本料金を免除するとのことだが、免除期間を過去最長となる6カ月とする考えに至った理由と今後の財政運営の考え方を伺う。

答弁 物価高騰の影響は先行きが見えず、できるだけ長期に幅広く支援する必要があると考え、財政運営への影響も見据えながら、一般財源の投入を決断したものだ。

提言 市民の生命と安全を守り、市民が安心して暮らせるためには、近年激甚化・頻発化する自然災害に備えた防災・減災対策や日々の市民の生活に目を向けた経済対策を基礎自治体の責務として行わなければならない。また、将来にわたり行政サービスを提供していくためには、健全な財政運営をすすめていくことが何より重要である。先の見えない物価高騰対策については、基礎自治体の対策だけでは限界がある。引き続き、国や北海道との役割分担のもと、帯広市の財政の健全化に不断に取り組み、持続可能な地域社会を築いてほしい。

すぎの ともみ
杉野 智美 議員 (共 産)

今こそ市民のくらしの困難に向きあい安心できるまちづくりを



市民のくらしの実態は

質疑 「買い物に行くたびにあらゆるものが値上がりしている。どうやって暮らせばいいのか」と多くの市民から暮らしの厳しさを訴える声が寄せられている。実質賃金は減少、高齢者の暮らしを支える年金も実質マイナスに。ここに日常生活に欠かせない食料品や灯油などの価格高騰。暮らしを守る対策は一刻の猶予もないが、認識は。

答弁 特に子育て世帯や所得の少ない世帯では家計への負担が大きいと認識している。市はこれまで子育て世帯への給付金や低所得者を対象とした暖房代の支給などを独自に行っており、今後も国や北海道との役割分担のもと、物価高騰対策をすすめていく。

賃金引上げで地域経済の好循環を

質疑 建築資材価格の高止まりや「職人不足」と人件費の高騰により、中小建設業の経営は厳しさを増している。また、高齢化による技術継承問題など、人手不足の解消が急がれる。市は公共事業の下請け保護のために元請けや下請けの実態調査を行っているが、公共工事設計労務単価の水準が低い実態がある。「公契約条例」の制定によって、公共工事事業の雇用環境の向上、公契約の透明性、市民サービスの向上につながると考えるが、条例制定の考えは。

答弁 効果や実効性などを考慮すると、賃金の設定や労働時間の規制など

の労働法制の枠組みについては、国において定めるべきものと考えている。

質疑 公共施設の管理・運営を民間事業者に包括的に任せる指定管理者制度は、住民サービス向上やコスト削減を目的に、市内では281施設に上る公共事業に導入されてきた。ここで働く労働者は民間に雇用される労働者。指定管理者制度の検証を行うことは、労働環境の向上や財政効果など、今後の市の政策判断に有効であるとともに、公共サービスの向上にもつながると考えるが市の考えは。

答弁 モニタリングや実態調査、利用者アンケートなどを通じ、各施設の管理運営の実態や課題を把握することは重要と考えている。

質疑 人事院は会計年度任用職員の再任用について、「公募なしで採用できる回数の制限を撤廃する」旨の通知を出したが、任用の考えは。

答弁 地域住民に対して働く機会を広く提供するなどの考えのもと、任用の上限回数は当面変更しない考え。

提言 非常勤から見直し、図書館司書や保育士、学芸員など専門資格が必要な職場については人事院の勧告にもとづき公募なしで採用更新できるよう、回数の制限を撤廃すべき。また、必要なポジションについては正職員化し市民福祉の向上を図るべき。

みうら ゆうり
三浦 勇利 議員 (市 民)

市長の政治姿勢について



市長公約達成に向けての決意

質疑 残された1年で、どのようにして市民との約束である公約の取組みをすすめていくのか。

答弁 4期目の市長公約は、十勝・帯広の持続的な発展につながる方向づけを行っていく上で、今から考えていかなければならないものを掲げている。すぐに具体化できる取組みだけでなく、食の備蓄・物流拠点構想の促進、少年院跡地の土地利用の方向づけなど、長期的な視点に立って、民間事業者とともに動きを作っていくものがあり、任期のうちに全てを具体化できるものではないが、残された任期の中で、それぞれ時間軸を意識しながら取り組む考え。

公約中、事業創発支援について

質疑 代表的な取組みである、とかち・イノベーション・プログラムを始めてから10年間で得られた具体的な成果について、市民に対して分かりやすく示す必要があると考えるが、考えを伺う。

答弁 毎年、男女問わず幅広い年代から50人を超える参加があることを踏まえると、取組みの市民周知が広くすすんできたものと捉えている。

子育て支援の考え方

質疑 子育て支援において、基礎自治体である市町村の役割とは何か。

答弁 市町村は、国や都道府県との役割分担のもと、子育てへの安心感や将来の見通しが持てるように、地域の実情に応じた環境づくりをすすめていくことが重要。今後も子育て世帯の困りごとや要望などを勘案しながら、引き続き子育て支援の充実に取り組む考え。

不登校への対応と学校教育に対する思い

質疑 不登校への対応についての考えと、学校教育に対する市長の思いを伺う。

答弁 全国的に不登校の児童生徒数が増加傾向にある中、子どもの置かれている状況は様々であり、それぞれに応じた学びの機会を確保することが重要。また、AIをはじめとする技術革新やグローバル化の進展といった社会の変化は加速度を増しており、子どもたちは、主体的に判断し、より良い人生や社会をつくり出すための資質や能力を身につけていくことが求められており、教育の果たす役割は重要である。今後も子どもたち一人ひとりが、将来の可能性を広げられるよう、安心して学ぶことのできる環境づくりや地域の教育資源を活用した学びの充実を図っていきたい。



農業物価指数から考察する深刻な影響！ 大雪による農業施設被害への対応！

にしもと よしのぶ
西本 嘉伸 議員（市 政）



質疑 農業者が販売する農産物の価格上昇が生産資材の価格上昇に迫っていない。このような状況は今後も続くと考えられるが、本市の状況をどのように認識しているのか。

答弁 帯広市の農業産出額について、国の指標と同様に令和2年を100として令和5年の指数を試算すると110.5となる。しかし、生産資材価格指数は121.3であることから販売価格以上に生産資材価格が上昇し、農業経営は厳しい状況が続いているものと認識。

質疑 今回の大雪において、特にビニールハウスの倒壊や作物への被害が深刻な影響を与えていると思うが、被害の把握と対策は。

答弁 19棟のビニールハウスなどの損壊があり、十勝総合振興局からは、農業共済と融資制度での対応を基本とする考えが共有された。



教育支援センターひろびろの移転について

しいな なる
椎名 成 議員（公明）



質疑 令和6年6月議会で、教育支援センターひろびろを新しい施設で運営する方が良いと提言したが、その後の進捗は。

答弁 移転を待っている子どもや、期待する保護者などの願いも受け止めながら、新たな視点での教育支援センターの運営を模索してきた。今後も継続して、設置場所のあり方などの調査研究をすすめる。

質疑 移転に向けた動きがあったことは評価している。次年度以降については現段階でどのようなことを想定しているのか。

答弁 教育支援センターひろびろの移転については、現段階で具体的な方向性などを伝えることは難しいものの、子どもたちにとって、より通いたくなるような環境づくりに向けて、設置場所のあり方や見直しを含めて検討をすすめたい。



地域福祉計画と地域福祉実践計画との連携

おかさか ただし
岡坂 忠志 議員（立 憲）



質疑 成年後見支援センター「みまもーる」の体制強化は必須。支援強化に向けた考えは。

答弁 増加する相談への丁寧な対応をはじめ、制度を必要とする人の早期発見など、取組みの充実や、制度の利用促進に向けた体制の拡充費用を令和7年度予算に盛り込んだ。

質疑 新たな地域福祉計画などを着実に推進するため、どのように帯広市社会福祉協議会と協力体制をとっていくのか。

答弁 帯広市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的存在。計画の推進に必要な取組みや、市に期待する事項などについて定期的に意見交換を行うなど、さらに連携をすすめ、地域福祉の増進を図っていききたい。



ふるさと納税 社会動向（自死）と教育

こはた ひろゆき
木幡 裕之 議員（自・無）



質疑 ふるさと納税の寄附金額は令和4年度約15億円、令和5年度約13億円、令和6年度約11億円と減少傾向になっているが、登録されている返礼品の種類は。

答弁 菓子類が約77%を占め、次に肉及び肉加工品が約11%となっている。

質疑 帯広市における自死に対する取組みと現状について伺う。

答弁 生きるを支える推進計画に基づき、自殺防止に関する知識の普及啓発をすすめてきたほか、様々な困りごとに対応する総合相談会などに取り組んできた。自殺者数の現状は、令和4年34人、令和5年31人、令和6年は暫定値で33人と推移している。

提言 遺族の心情に配慮して、表現を「自殺」ではなく「自死」と変更を。



高齢化の波にどう備えるか 「2025年問題」について

やなぎだ けんたろう
柳田 健太郎 議員（立 憲）



質疑 介護報酬改定による介護事業者の負担軽減に向けた対応策を伺う。

答弁 市独自で減収分を補填していく考えはないが、国は令和7年2月に、人材確保や経営の安定化などに取り組む事業者への支援として「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を開始しており、市としてはその情報収集、情報提供に努めていく。

質疑 介護人材不足の現状が与える市民への影響と対策について伺う。

答弁 今後さらに介護ニーズが増加することが見込まれ、必要な介護サービスの提供が厳しい状況になる。令和7年度からは、介護資格取得のための研修費用の一部を助成する予算を計上しており、介護職員のモチベーションの維持やキャリアアップの支援を行うことで介護人材の安定的な確保に努めていきたい。



自転車ヘルメット・夜間中学・ 障害者サポートマニュアルの必要性

くどう すずむ
工藤 進 議員（公 明）



質疑 小中学生の命を守るため、自転車ヘルメット購入費用助成の考えは。

答弁 現在、助成の考えは持ち合わせていないが、自転車に限らず交通安全への意識を高めていくことは重要と考えており、様々な機会を通じて、児童生徒や保護者への周知啓発に取り組んでいきたい。

質疑 道内では民間ボランティアによる自主夜間中学が4団体ある。自主夜間中学への市の支援の考え方を伺う。

答弁 自主的な活動であることを踏まえた支援のあり方については、「夜間中学等に関する協議会」での協議状況などを調査研究していく。

質疑 他市には障害者用に特化した災害時の障害者サポートマニュアルがあるが、作成に向けた考えは。

答弁 当事者や支援者の意見を伺いながら検討していきたい。



～大雪となった2月4日に、なぜ市長は登庁 しなかったのか？～危機意識欠如を指摘する

おおつか たかのり
大塚 徹 議員（市 政）



質疑 令和7年2月4日の市長用務の状況は。

答弁 登庁せずに自宅で執務していた。当日、朝5時ごろに 帯広開発建設部長と電話で話し、管内でも帯広市周辺が特に降雪量が多いが、その一方で停電などは発生していないとの情報提供を受け、まずは除雪対応をすすめていくことが重要であることを確認した。その後は、職員とメールでやり取りを行っており、8時前に総務部長から、除雪をすすめるために雪害対策本部を設置し対応していくとの電話連絡があった。災害の状況把握や救援を行うにしても、まずは除雪をすすめることが必要という帯広開発建設部長と交わした内容と一致していたので、これを了とした。

提言 災害時にはトップが本陣で自ら陣頭指揮を執ることが必定。



子どもの権利を保障するには？ 就職氷河期世代へ住まいの支援を

おおひら りょうすけ
大平 亮介 議員（共 産）



質疑 日本では子どもの権利条約がほとんど知られておらず、子どもの意見が十分に尊重されていない。市は子どもの意見表明権をどのように保障していくのか。

答弁 パブリックコメントや懇談会、SNSを活用し、子どもの意見を政策に反映していく。

質疑 就職氷河期世代は、将来低年金問題に直面すると考えるが、民間賃貸住宅に頼らざるを得ない当世代の単身者向けに、市営住宅の供給を拡充し、住宅支援策を強化すべきと考えるが見解は。

答弁 世帯用住宅に単身者が入居できるように募集要件の緩和を行ってきており、今後も必要に応じて柔軟な対応を検討していく。



帯広市の除雪体制

いまいし けんじ
今 識史 議員（市 民）



質疑 新雪に対する除雪最低保証回数を4回としている根拠は。

答弁 シーズン中12月から3月まで、月に1回の出勤を見込んでいる。

質疑 米沢市政になってから除雪を請け負う業者数の変動は。

答弁 平成21年度は80社であったが、令和6年度は53社となっている。

質疑 委託業者数を維持するためにも最低保証回数を上げられないか。

答弁 他の自治体の実態も調査研究しながら検討していく。

提言 令和5年6月の一般質問にてGPSを活用した除排雪の効率化システムの導入について質問をした。幕別町が取り入れているのに市はなぜ導入できないのか。生活圏が重なる一市三町でデジタル化をすすめることが効率が良いとした「帯広圏デジタル化推進構想」は一体どこに行ってしまったのか。除雪のあり方について突き詰めるべき。



未来の帯広を支える ウェルビーイングなまちづくり

ふじのうら あき
藤浦 有希 議員（立 憲）



質疑 地域社会全体で未来につながる^{※1}アントレプレナーシップ教育の考えを取り入れるため、市はどのような支援を行うことができるのか。

答弁 「おびひろ市民学」や「スクールコラボ」の枠組みを活用し、児童生徒が課題をより自分事として捉えながら、社会への参画意識や創造的に思考する力、問題解決能力などを育む教育活動の一層の充実を図っていききたい。

質疑 市役所本庁舎照明のLED化について、今後の見通しは。

答弁 各種手続きを行うための来庁者が多い1階待合ロビーの照明については、令和7年度のできる限り早い時期にLED化を行う予定。

提言 庁舎内の環境整備は市民サービスの向上につながるため、Wi-Fi環境整備や庁舎全体の照明のLED化などの迅速な対応を。

※1 アントレプレナーシップ教育：自ら課題解決に向けてチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身につける教育。



公共の場所における屋外喫煙場所について

大和田 三朗 議員 (自・無)



質疑 市内中心部では、駅北側や北の屋台周辺などでの受動喫煙が日常的に生じている状況。喫煙所の設置は観光客の受入環境の充実にもつながると考えるが、考えを伺う。

答弁 市内中心部の喫煙所の情報把握に努め、観光客の利便性向上に向けて情報提供をすすめるほか、さらなる喫煙所の設置については、その状況も勘案しながら対応を検討していきたい。

提言 地方公共団体は、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するように努めることとされている。また、国は分煙施設の整備に対し地方財政措置による支援を行うとのこと。喫煙所を設置することは、市民や観光客にとって、喫煙者・非喫煙者の隔てなく歓迎される事業と考える。



自然・地震災害への備えと国民保護

鬼塚 英喜 議員 (自・無)



質疑 東日本大震災の被災地を見ると、公園や公共施設のトイレは多くが使用不可能。避難所も同様で、簡易トイレが搬入されるまでに健康被害が出るほどで、トイレの確保の重要性を認識。東京都品川区と同様に全市民に災害時に使用できる携帯トイレを配布する考えは。

答弁 災害時のトイレ対策、携帯トイレの備蓄は重要と考えているが、現時点では考えを持ち合わせていない。今後も、自助として備蓄をすすめるよう発信していきたい。

提言 尊厳のある最低限の生活を送るためのスフィア基準に基づいて避難者20人につき簡易トイレ1基の設置と、市民一人ひとりに携帯トイレを配布することなど、災害時に健康被害がないように努めることを求める。



公共交通未利用者のニーズをつかみ、使いたくなる公共交通の構築を

播磨 和宏 議員 (共 産)



質疑 市の公共交通の現状認識と課題、市民の移動環境についてどのように認識しているか伺う。

答弁 公共交通は、住民の生活や観光客などの移動を支える大切なインフラだが、人口や利用者の減少、運転手不足や燃料費の増加などでバス事業者の経営状況が悪化しており、地域公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にある。

質疑 市民に利用してもらうためにも、ニーズを掴むことが必要。どのように捉えようとするのか、市の考えを伺う。

答弁 バス事業者などとともに、ニーズに対応したバス路線について検討している。市民の公共交通に対する理解と関心を高めながら、利用しやすいバス路線に向け、事業者や関係機関とともに検討していく。



市の観光政策の軸となる「帯広市観光基本計画」を策定すべき

上野 庸介 議員 (自・無)



質疑 観光を今後の帯広市の重要な産業としていくために、宿泊税導入に合わせ、「観光基本計画」のような観光に特化した計画が必要なのではないか。

答弁 市の観光振興は、第七期帯広市総合計画、またその分野計画である産業振興ビジョンなどで取組みをすすめてきている。宿泊税の活用については、関係団体などとの意見交換を行いながら、中長期的な視点を持って取り組んでいきたい。

提言 宿泊税はふるさと納税のような寄附とは違う。「税」である以上、市はどのような観光戦略を描いているのかを総合的に示すべき。すでに宿泊税を導入している自治体のほとんどが観光に特化した計画を持っており、市もこのような計画を作るべき。



ヤングケアラー（家族の介護や世話を担う18歳以下の子ども）の実態把握

今野 祐子 議員 (公 明)

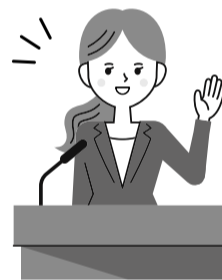


質疑 自分がヤングケアラーであると気づいていないなど、その実態をつかむのが一番難しいと考えるが、市の今後の取組みを伺う。

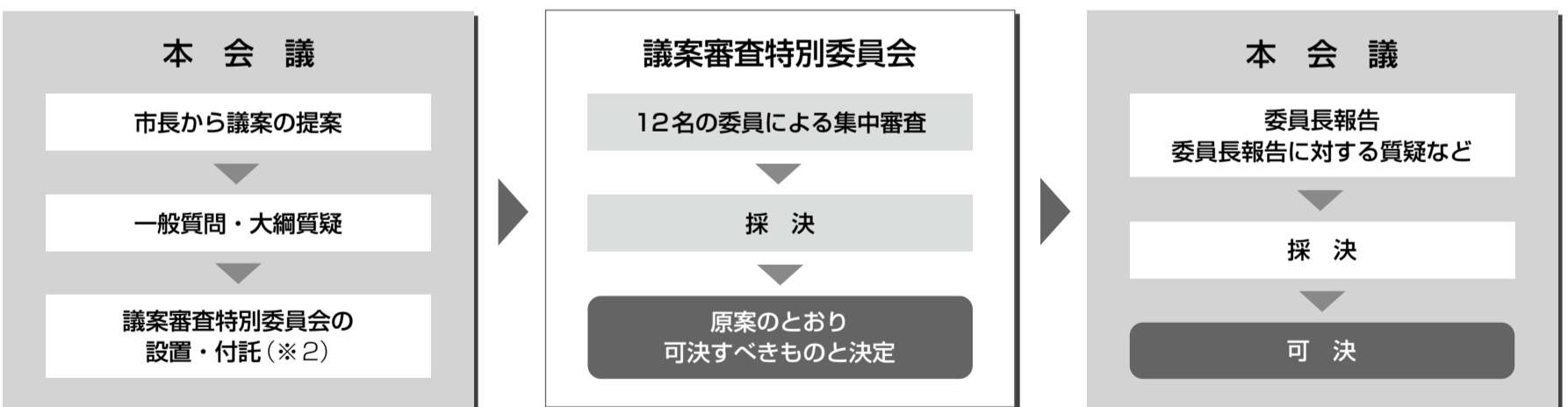
答弁 令和6年6月の「子ども・若者育成支援推進法」の改正により、ヤングケアラーの実態把握、緊急性の高い者への優先的な支援、年齢によって途切れることのない支援などへの取組みが求められている。この実態把握については、国からは、個人を把握することが可能な方法により、学校などの関係機関を通じて、ヤングケアラー自身に気付きを与えるようなアンケートを行うことが有効とされていることから、こうした国の考え方に沿った実態調査を令和7年度に実施する予定。

議案審査特別委員会の審査概要

市長から提案された補正予算などの議案は、議案審査特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会における主な議論の概要について掲載します。



【審査の流れ】



児童保育センタークラブの追加開設

待機児童解消に向けて、児童保育センタークラブの追加開設をするとのことだが、市内全体の児童数の減少に反して、共働き世帯の増加などにより保育の需要は高まっていることから、今後の保育需要を見据えた整備に努めるべき。



ばんえい競馬場の施設整備

ばんえい競馬の収益の一部は、ばんえい競馬施設等整備基金に積み立てられており、令和6年度はこの基金を活用してスタンド入口の自動ドアや授乳室などが整備された。

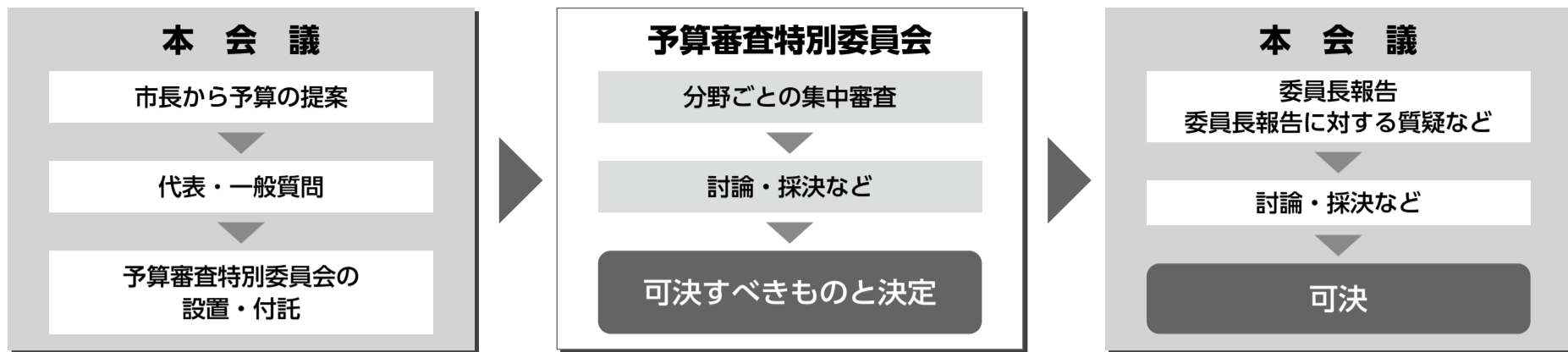
競馬場の利用者には観光やレジャー目的の方もおり、今後も多くの利用者が訪れることが予想されることから、引き続き、施設の整備に努めるべき。



※2 付託：本会議での議決前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。

予算審査特別委員会の審査概要

市長から提案された令和7年度各会計予算について、予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会での主な議論や、審査概要について掲載します。



1 日 目

選挙投票者への配慮

選挙における投票率が低下傾向にある中、投票環境の充実に向けて、期日前投票所の増設や、移動式の投票所導入のほか、投票所に行けない人に向けた郵便投票の対象者拡大などにより、高齢者などへの配慮の強化に努めるべき。



マイナンバーカード窓口体制

令和7年度は、マイナンバーカードの電子証明書の更新手続き件数の増加を見据え、会場を移設するなど、窓口体制を強化することだが、今後も市民の利便性を考慮し、快適に手続きができるよう窓口体制の充実に努めるべき。



2 日 目

地域子育て相談機関

地域子育て支援センターに地域子育て相談機関を併設することだが、子育てに関する悩みや家庭の事情も様々であることから、母子保健や学校などと連携し、各家庭の事情に応じた必要な支援に努めるべき。



带状疱疹ワクチンの定期接種

带状疱疹ワクチンの定期接種対象者は、65歳の方、もしくは60歳から64歳で一定条件を満たす方。また、経過措置として、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の方。101歳以上の方は令和7年度に限り対象とのことだが、対象外の方でも希望すれば定期接種を受けられるようにするべき。



3 日 目

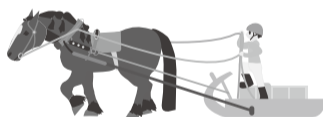
和牛オリンピック

和牛オリンピックとも呼ばれる全国和牛能力共進会が令和9年に帯広市・音更町で開催予定であり、期間中は約38万人の来場者数が見込まれている。前回の鹿児島大会では会場周辺に深刻な交通渋滞が発生し、バス待合所で熱中症による体調不良者が出るなど、様々な課題があったと聞く。過去の事例を教訓とし、交通対策や来場者の安全確保に努めるべき。



ばんえい競馬の公益性

一般社団法人が設立され、競走実施事務の委託が始まるが、ばんえい競馬は市の収益事業であり、収益による畜産振興や地方財政の改善などの公益性を持つ。引き続き、発売額の向上や経費の見直しに努めるとともに、収益がどのように市民に還元されているかを明示する工夫を行うべき。



4 日 目

奨学金返済支援制度促進事業

企業が新規採用者の奨学金返済を支援した場合、その金額の半額を市が助成すること。企業の人材確保だけでなく、Uターン就職の促進や若者の地元定着など、移住・定住効果も期待される。効果を検証しながら、制度の拡充に努めるべき。



清州国際空港との定期便就航

韓国の清州国際空港との定期便就航により、市内の宿泊施設、飲食店などの関連産業への経済波及効果や地域の活性化が見込まれる。定期便の運航継続のためには、帯広市に来るインバウンド観光客だけではなく、韓国に行くアウトバウンド需要の創出や情報発信に努めるべき。



5 日 目

街区公園の維持管理

街区公園の草刈りや清掃などの維持管理を町内会が担っているが、維持管理費用の高騰や担い手不足などにより、公園管理を市に移管する事例が増えている。町内会の負担軽減など、今後必要な対策を講じるため、実態把握に努めるべき。



水道料金基本料金の免除

物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援を目的として、令和7年5月1日検針分から6カ月間の水道料金基本料金を免除することだが、引き続き、物価高騰など社会状況の変化を捉え、適時適切な対策を講じるべき。



6 日 目

一人一台端末の更新

北海道の共同調達により、教育現場のタブレット端末更新が段階的に進む一方、落下などによる故障が増え、修繕費も増加している。更新までの故障抑制に向け、保護フィルムの配付など予防的な対応を講じるべき。



学校給食

豚肉は約9割が十勝産である一方、地場産野菜の使用率は年々低下している。食育の観点からも、地場産食材の使用率向上に努めるべき。また、一部では給食の時間が短いとの声もあり、実態を把握した上で、子どもたちの十分な食事時間の確保に取り組むべき。



7 日 目

自主財源の確保

新たな自主財源の確保を図るため、市公式YouTubeチャンネルの収益化など、他自治体の先進事例を参考に、さらなる取組みをすすめるべき。



組替えを求める動議・討論

予算の組替えを求める動議の提案理由説明があった後、4名が組替えを求める動議を除く全案件に賛成の立場で、1名が組替えを求める動議と議案第3号に反対の立場で討論を実施。



採 決

全案件が、全会一致もしくは賛成多数で、委員会として原案のとおり可決すべきものとすることを決定。

本会議での 討論 (要旨)

討論とは採決の前に賛成か反対か自分の意見を述べることです。意見の異なる相手を自分の意見に同調させるために行います。

原案に賛成
上野 庸介 議員 (自・無)

財政状況が厳しさを増す中、市民生活は高止まりする物価高に直面している。昨今の国際情勢の不安定さや国内の経済状況の停滞感の中、地方自治体は市民の生活を豊かにするために、地域に根差した柔軟な政策を展開する必要がある。

特に、物価高による家計負担の増加、エネルギー価格の上昇、社会的不安の高まりへの対応が急務であり、市民の皆さんはそのような施策を求めているのではないかと我々は考える。

原案に反対 (組替動議に賛成)
杉野 智美 議員 (共産)

組替動議に賛成の討論を行う。賃金、年金が実質マイナスとなり、物価高騰が市民の消費・購買力を低下させている。安定した雇用環境があつてこそ、地域経済に好循環が生まれ、暮らしにゆとりが生まれる。

市の仕事は市民の税金を市民福祉向上のために使う仕組みを作ること。公契約条例の制定や低所得世帯への水道料金減免制度の創設、本気の気候変動対策を。また、基地交付金や地方消費税など、国に税制の見直しを求めるべき。

原案に賛成
大林 愛慶 議員 (立憲)

いじめや自殺・ひきこもりの増加、特殊詐欺の凶悪化、企業間格差、所得格差、男女格差などを起因とした、多くの社会問題が発生している中、安心して、心豊かに暮らせる「地域と人のつながり」が求められている。地域の価値を高め、地域の豊かさを作っていくのは、市民一人ひとりの力と、一人ひとりの行動と協働である。米沢市長が先頭に立ち、行動力を発揮することを期待する。

議案第3号・組替動議に反対
今 識史 議員 (市民)

子ども・子育て政策は他都市と比べ相対的に薄い。子どもは未来そのもの、社会全体で育む必要があるが、保育、教育、医療、福祉などで人手不足が深刻化。人材不足を補うためにデジタル技術の活用が必要。現状を維持する予算配分から未来を切り拓く予算配分が必要。コロナ禍、物価高騰、加速する少子高齢化、自然災害の激甚化など、15年に渡る社会変動に対し、15年間変わらぬ姿勢は深刻な問題。議案第3号に賛成しかねると判断し反対を表明。

原案に賛成
椎名 成 議員 (公明)

公明党会派を代表して、令和7年度予算に賛成の立場で討論に参加する。

ガソリン・灯油の値上げ、様々な日用品・食料品も値上げが止まらない状況が地域でも見られることから、スピード感を持った効果的な取組みの継続実施を強く求める。

いま一度職員が団結し、心を一つにして市民目線の行政運営を推進するとともに、市長のさらなるリーダーシップを求め、賛成の討論とする。

原案に賛成
大塚 徹 議員 (市政)

市民は頭上対策よりも、災害時対応、物価高騰、文化ホール駐車場などの足元対策における市長の動きを注視している。

まさに今回の大雪災害におけるトップとしての危機管理意識のあり方は市民から多くの批判がでている。

残り1年、政治的に使える政策予算が極めて少ない中で、いかにして未来、過去と現在の市民の幾多の不満・不安を取り除けるのか。市民・議員注目の令和7年度予算執行となる。

賛否の分かれた議案など

賛成・・・○ 反対・・・× ※ 議長は議事に対し賛否を表明できません
すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

<令和7年 第1回 帯広市議会 定例会 採決結果一覧表>

自・無…自由民主党・無所属の会 立憲…立憲民主・市民連合 公明…公明党 市政…市政会 共産…日本共産党帯広市議会議員団 市民…市民同盟



議員名等	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		柳田健太郎	藤浦有希	椎名成	工藤進	谷保寿彦	林佳奈子	今識史	三浦勇利	岡坂忠志	佐々木直美	今野祐子	上野庸介	鬼塚英喜	大和田三朗	木幡裕之	播磨和宏	大平亮介	菊地ルツ	大林愛慶	稗貫秀次	大竹口武光	有城正憲	大塚徹	西本嘉伸	佐々木勇一	石井宏治	杉野智美	榎山直義	横山明美
動議	令和7年度帯広市一般会計予算外4会計予算について、これを撤回の上、組替えを求める動議(議案第3号、議案第4号、議案第7号、議案第10号、議案第11号)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長
議案第3号	令和7年度帯広市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第4号	令和7年度帯広市国民健康保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第5号	令和7年度帯広市後期高齢者医療会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第6号	令和7年度帯広市介護保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第7号	令和7年度帯広市中島霊園事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第10号	令和7年度帯広市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議案第11号	令和7年度帯広市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長

都市行政調査報告

先進自治体の事例を学び、今後の委員会調査の参考とするために行った調査の概要をお知らせします。調査報告書は、ホームページまたは市庁舎議会棟2階図書室で閲覧することができます。



建設委員会

調査日	調査先	調査事項
1月15日	福岡県福岡市	Park-PFIを活用した公園整備
	山口県山口市	地域公共交通の活性化
1月16日	島根県松江市	SDGs未来都市

上野 庸介 委員長 所感

建設委員会は、令和7年1月14～17日の日程で、福岡市 (Park-PFIを活用した公園整備)、山口市 (地域公共交通の活性化)、松江市 (SDGs未来都市) の視察を行いました。

福岡市は、「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創出する考えのもと「みどり経営基本方針」を策定しており、それに基づくPark-PFIなどの公園整備は、帯広市の今後の公園整備に役立つものであったと考えます。

山口市、松江市は、視察内容は異なるものの、人口減少と地域公共交通の維持、脱炭素など地球環境への配慮といった現代的な課題に対する基礎自治体の先駆的な取組みであり、帯広の今後のランドデザインを描く際に、大変参考となるものでした。



常任委員会等の動き 2月～4月

総務委員会

重点調査項目 自治体経営の推進
防災・減災

理事者報告

- 2月
- ・第4期十勝定住自立圏共生ビジョン（原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（案）
 - ・第3期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（案）
 - ・帯広市未来のための行財政推進プラン（原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（案）

厚生委員会

重点調査項目 保健衛生及び子育て支援
高齢者・障害者福祉及び介護保険
市民協働及び男女共同参画

理事者報告

- 2月
- ・第3期帯広市子ども・子育て支援事業計画（案）
 - ・第4期帯広市地域福祉計画（案）
 - ・第4期帯広市アイヌ施策推進計画（案）
 - ・持続可能な町内会活動の推進に向けた取組方針（案）
 - ・第3次おびひろ男女共同参画プラン中間見直し（案）

経済文教委員会

重点調査項目 農林業及び畜産業の振興
地元企業の活性化及び観光振興
学校教育

理事者報告

- 2月
- ・第6期帯広市農業・農村基本計画（改定原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（改定案）
 - ・帯広市農業産出額（令和6年推計値）
 - ・ばんえい競馬の競走実施事務を担う一般社団法人の設立
 - ・第4期帯広市中心市街地活性化基本計画（案）
 - ・企業版ふるさと納税による寄附の受納と活用の方向性
 - ・帯広市における宿泊税の制度概要
 - ・第4期帯広市消費生活基本計画（案）
 - ・帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画（後期計画）（原案）
 - ・第5期帯広市子どもの読書活動推進計画（原案）に対するパブリックコメントの結果と計画（案）

質問通告 2月 ・ばんえい競馬場内の診療体制

建設委員会

重点調査項目 都市環境の維持・保全
上、下水道の維持管理

理事者報告 2月 ・緑ヶ丘公園エリアビジョン（案）

質問通告 2月 ・家庭ごみの収集方法

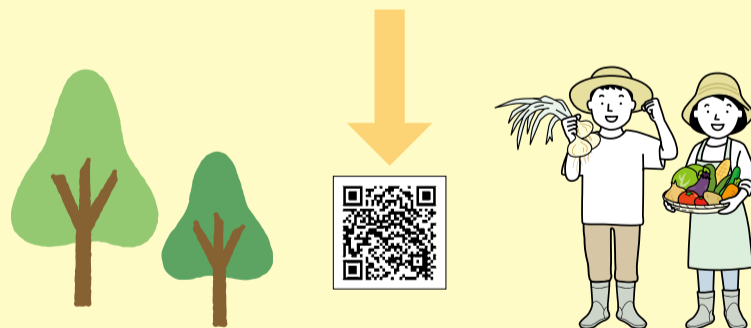
議会運営委員会

協議事項 会派届出事項変更届及び会派結成届の受理
新たな議会構成に伴う確認事項
令和7年第1回定例会の運営
議席の変更及び指定
常任委員会委員等の改選
臨時会の招集請求
その他

国会などに提出した意見書

- 森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
- 食料安全保障の強化に向けた農業支援を求める意見書

各意見書の内容はこちら



～令和7年6月定例会 開催予定日のお知らせ～

開催日時		会議内容
6月	9日（初日） 13時～	本会議
	13日、16～19日 ※13日は予備日 10時～	一般質問
	20日 10時～	議案審査 特別委員会
	24日（最終日） 13時～	本会議

開催中は会議を傍聴できるほか、議会の様子は、生放映と録画放映を行っておりますので、市議会ホームページからもご覧いただけます。



市議会
ホームページ



インターネット
映像配信

編集後記

食料品や燃料などの物価高騰は市民生活に大きな影響を及ぼしております。

令和7年度の市政執行方針が示され、令和7年度予算を審議する中で忌憚なき質疑がされ、市民生活にかかわる様々な内容が審議されました。水道料金基本料金の6カ月間免除などが議決され、市民負担軽減の一助となることは、嬉しい限りです。

（編集委員 木幡 裕之）